

30日機輸出第153号
平成30年9月7日

各 位

日本機械輸出組合
専務理事 倉持 治彦

**国際税務対策セミナー
「中国国際税務アップデート」
開催のご案内**

拝啓 時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より当組合の活動に格別のご理解とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、日本機械輸出組合では、上海を拠点とし、国際税務・国際会計に幅広いサービスを提供している上海ユナイテッドアチーブメントコンサルティング（以下、上海UA）の協力の下、国際税務対策セミナー「中国国際税務アップデート」を、平成30年10月4日（木）14：00～16：30に開催する運びとなりましたので、ご案内申し上げます。講師には、中国において約20年に亘る税務・会計・監査業務の経験を有する上海UA 執行董事 鈴木康伸氏をお迎えし、日系進出企業に直接影響のある諸問題につきまして、現地の最新情報を報告いただきます。

ここ数年来、我が国のビジネス界が国際税務関連で直面する最大の課題は、主要各国がBEPS（税源の浸食と利益移転）プロジェクト最終報告書（2015年11月開催のG20首脳会議において正式承認）の内容に基づき進める移転価格文書化対応等のBEPS関連法制化にいかに対応するかです。中国においてもG20諸国に先駆けて移転価格文書化に取り組んできましたが、例えば、中国税当局が入手したローカルファイル、マスターファイルをどのように利用しているか等移転価格税務の観点から目が離せません。移転価格の観点からは同調査の執行状況、日中相互協議の状況も重要です。また、PE（恒久的施設）課税と対外送金、税関調査等の問題はメンバー企業の中国拠点が日々直面し対応を求められる課題です。上述の課題に加え、最近では中国における組織再編、持分譲渡、会社清算に関する税制の問題がメンバー各社の頭を悩ます課題として登場してきました。

本セミナーでは、メンバー企業の中国拠点に求められる対策の一助とすべく、日々対応が求められる上述の課題に関する実務を題材として取り上げます。また、日本本社で検討し、中国拠点と共同して対応すべき税務対策についての提案、中国での税務問題の日本本社への波及と対応についてもご説明いたします。

ご多忙のこととは存じますが、万障お繰り合わせの上、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

日 時： 平成30年10月4日（木） 14：00～16：30
（開場13：30）

場 所： 機械振興会館 地下2階ホール
(東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館地下2階)
<http://www.jspmi.or.jp/kaigishitsu/access.html>

テーマ： 「中国国際税務アップデート」
①移転価格税務（ローカルファイル、マスターファイルを税当局はどのよう
に利用しているか、移転価格調査の執行状況、日中相互協議の状況）
②PE課税と対外送金（実務と税務の最新動向）
③増値税（公正領収書（発票）の損金算入要件）
④税関調査（調査の最新動向）
⑤組織再編、持分譲渡、会社清算に関する実務と税務の最新情報
等

プログラム概要（仮）：

14：00～15：00： 講演 前半
15：00～15：15： 休憩
15：15～16：15： 講演 後半
16：15～16：30： 質疑応答

(諸事情により、講演内容を一部変更させていただく場合がございますので、
予めご承知おき下さい。)

講 師： 上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング
執行董事 鈴木 康伸 氏

【講師紹介】

1988年から1994年まで監査法人トーマツ東京事務所にて大手企業の監査
に従事、1994年からデロイト・トウシュ・トーマツ中国大連事務所長、
同香港事務所、上海事務所勤務を経て、2004年より税理士法人トーマツ
の移転価格部門パートナー、2006年に米国NERAエコノミックコンサルテ
ィングの中国総代表となり2011年より現職。

一貫して日中の国際税務・会計コンサルティング、企業価値評価、内部
統制構築に関する実務を自ら担当しており、現地に根ざしているからこ
そ分かる、現場感覚溢れるコンサルティングが特徴。

「月刊国際税務」にコラム連載中。日本国公認会計士・税理士

会 費： 無料（組合員限定）
当組合加盟企業リスト <http://www.jmcti.org/publication/kumiaiin.php3>

定 員： 150名

申込方法：セミナー参加ご希望の方は、**10月1日（月）**までに、当組合ホームペ
ージ下記URLよりお申し込み下さい。

(<http://www.jmcti.org/jmhomepage/semminar/index.htm#zeimu>)

なお、勝手ながら、会場の都合により、先着順とさせていただきます。

*受講票等の発行はございませんので、セミナー当日は名刺を受付にお渡しください。

*講演内容のビデオ撮影、録音等は固くお断り申し上げます。

*講演中のパソコン、スマホ等の携帯機器の使用は他の聴講者のご迷惑となる場合がございますので、お控えください。

キャンセル方法： 下記事務局宛eメール又は電話にてご連絡願います。

ご不明な点がございましたら、下記事務局までご連絡下さい。

日本機械輸出組合 通商・投資グループ 担当：庫元（くらもと）、谷井
Tel 03-3431-9348、Fax 03-3436-6455、<mailto:tohshi@jmcti.or.jp>

以上